

平成 22 年度京丹後市当初予算

～産業・雇用・生活を総力を挙げて支え、
まちの元気と未来開拓を推進する市民生活最優先の予算～

平成 22 年 2 月 23 日
京丹後市役所

昨年を振り返りますと、国においては、政権交代により政策やその決定のシステムなどが大きく転換し、地方自治のあり方につきましても、地域主権という旗印のもとで、国と地方との新たな関係性の構築が模索されているところで

す。一方、社会経済状況に目を転じますと、一昨年、アメリカに端を発した金融危機は、百年に一度といわれる世界的な不況を招き、わが国におきましても、金融不安や企業の業績不振、雇用環境の悪化を引き起こしています。

本市におきましても、機械金属業や織物業、また観光関連産業につきましても、依然としてたいへん厳しい状況が続いているところです。

本市としましては、これまでから、懸命に産業・雇用をお支えする施策を進めてまいりましたが、22年度におきましても、市民の皆様の生活を守ることを最優先に、引き続きさまざまな取り組みを進めてまいります。

一方で、厳しい財政状況がつづく中、合併の特例措置につきましても、期間が残り半ばとなってまいりました。合併特例措置終了後の財源構造を想定して、持続可能な財政運営に向けた具体的な取り組みを開始する初年度としており、特例措置後の財政運営のための新たな基金を創設することとしています。

また、特別会計におきましても独立採算の原則のもと持続可能な特別会計運営のため、必要な見直しについては、先送りせず実施していくことも必要であると考えています。

国の地方財政対策におきましては、「地域のことは、地域で決める」、地域主権の確立に向けた制度改革に取り組むとともに、地域に必要なサービスを確実に提供できるよう、地方財政の所要の財源を確保することで、住民生活の安心と安全を守るとともに地方経済を支え、地域の活力を回復させていくこととされています。

これを受け、安定的な地方財政運営に必要な地方交付税及び一般財源の総額を確保するとされ、全国ベースでの地方交付税は、1.1兆円増、前年比6.8%

増とし、11年ぶりの1兆円以上の増加となっています。また、臨時財政対策債発行可能額も前年比49.7%増加するなど、地方財政の財源不足に配慮したものとなっているところであります。

本市におきましても、国と同様、景気後退が著しく市税につきましては、前年度に引き続き、22年度は約1億5千万円の減、率にして2.8%の減少、また、地方譲与税をはじめとする各種譲与税・交付金関係で約4千万円減少すると見込んでおりますが、地方交付税や臨時財政対策債の増加により財源確保し予算を調整したものでございます。

地域経済に大きく影響を与える公共事業につきましては、財政状況が厳しい中ではありますが、ブロードバンド整備事業の21年度前倒しにより投資的経費は20億4,460万4千円、前年比51.1%と減少しているものの、今議会にも提案させていただいておりますとおり平成21年度の数次にわたる国の臨時交付金事業の多くが平成22年度への繰越とされ、繰越分の投資的事業が約24億7千万円となっており、その繰越分と平成22年度当初分を合わせました実質的な投資的経費約45億1千万円を確保しています。

また、下水道・水道会計などのインフラ整備系の特別会計におきましても約23億円の投資的事業を計上しているところでございます。

こうした厳しい財源の状況ではありますが、今なすべき大きな柱としまして、5つの視点により、「産業・雇用・生活を総力を挙げて支え、まちの元気と未来開拓を推進する市民生活最優先」の予算編成といたしました。

第1点目は、前年度に引き続き、地域産業を総力を挙げて支える“産業・雇用”総力支援策の継続であります。

平成20年秋からの景気低迷は、本市においても雇用状況を悪化させている状況にあり、産業・雇用総合支援緊急対策を最優先課題として取り組むこととし、関係業界からのご要望も真摯に踏まえ、引き続き、あんしん借換資金等利子補給、あんしん雇用環境づくり、地域雇用環境整備特別対策事業、信用保証料補助金、製造・加工業経営革新等推進事業補助金、建設業需要拡大緊急支援住宅改修費補助金、新規就農拡大のための遊休農地の利活用推進事業などをはじめとし、従来からの施策も合わせ前年度当初予算を上回る約4億9千万円規模の産業・雇用総力支援策の経費を計上しています。

第2点目は、元気と笑顔があふれる社会の実現を目指すまちの“元気と未来開拓”への取り組みであります。

(1) 豊かな特色を活かした産業とまちづくりの発展に向けた挑戦として、

<地域振興>では、社会資本整備総合交付金事業、ブロードバンドネットワーク整備事業の完了、CATV市政だより等番組制作事業、地域バイオマス利活用促進事業、「地域おこし協力隊員」の招致、地球温暖化対策の推進

<商工業の振興>では、ものづくり活性化WEB構築等支援、起業アイデアコンペティションの開催

<観光業の振興>では、山陰海岸ジオパークネットワーク推進、観光インバウンド事業の推進、教育旅行等の誘致促進、農山村環境を生かした観光交流

<農林水産業の振興>では、クラインガルテン整備事業、猪・鹿肉処理施設の運営、クロアワビ養殖、農村コミュニティ再生・活性化事業、新規就農者の育成支援、有機農業推進計画の作成

<教育・文化の振興>では、学校教育の充実・学校再配置のため指導主事の増員、学校支援ボランティアの全市拡大、「国民文化祭」プレ大会の開催、小学校屋外運動場の芝生化モデル事業

(2) 持続可能な“まち”の基盤づくり

合併特例措置逡減対策準備基金の創設、地域振興基金積立金の増額、保育所・学校給食調理の業務委託化、未利用市有財産の売却

特別会計では、下水道普及のための推進員設置、水洗化のための利子補給制度創設、国保税の見直し

第3点目は、子どもを産み育てることの喜びを感じる社会の実現を目指す“子育て応援”であります。本年度から創設される国の子ども手当をはじめとし、(仮称)大宮北保育所の新設整備、久美浜保育所のリニューアル整備、放課後児童クラブの拡充、妊婦歯科健康診査の創設、不登校対策支援員の設置

第4点目は、安全で安心して暮らすことができる社会の実現を目指す“安全・安心”な暮らしの実現であります。農村災害対策整備事業、網野町地域での本格的な内水処理対策事業、有害鳥獣対策の強化、義務教育施設の耐震診断と耐震化工事、消費生活センターの設置、災害時要援護者の支援、在宅での健康管理事業、自殺予防対策、セーフコミュニティの導入調査、健康づくり推進員の活動支援、新火葬場建設の火葬炉選定、スクールガード・リーダーの配置事業

第5点目は、生活を支える公共交通を守り育てる社会の実現としてKTR等公共交通利用促進・活性化支援への取り組みであります。

KTR利用促進・活性化支援事業、峰山東口ホーム改修事業、上限200円バスの実証運行の継続、コウノトリ但馬空港利用者への航空運賃助成

以上、申し述べましたとおり、5つの視点を大きな柱とした予算編成をしたものでありまして、引き続き、景気低迷に対処する『産業・雇用・生活を総力を挙げて支え、まちの元気と未来開拓を推進する市民生活最優先の予算』とし、さらに、今後の持続可能な財政運営をも考慮した予算編成としたところでございます。

本市の平成22年度一般会計歳入歳出予算額は、293億4,000万円、前年度と比べ6億2,000万円の減、前年度比2.1%の減としています。

また、市債現在高におきましては、今後の財政運営も考慮し市債発行を抑制しており、22年度末現在高見込みは、21年度末現在高見込みに対し10億4,215万円の減、2.4%の減少としています。一方、予算編成時の財源不足を補うため財政調整基金等の繰り入れにつきましては、今後の財政運営を考慮しており、京丹後市発足以来、最小の基金繰入としているところでございます。

さらに、合併による特例措置が今後逡減していくことから、それに対応するため「合併特例措置逡減対策準備基金」を創設し、急激な住民サービスの低下が生じないように準備していくこととしています。

また、京丹後市には、一般会計の他に14の特別会計と水道事業、病院事業という2つの企業会計を設置しています。

特別会計の予算総額は、184億2,210万円で前年度185億9,390万円と比べ1億7,180万円、0.9%の減額としています。

また、企業会計の予算総額は、78億8,886万円で前年度90億6,359万円に比べ11億7,473万円、13.0%の減額となっています。

配布資料

- 資料 平成22年度一般会計当初予算案の概要（パワーポイント版）
- 資料 平成22年度一般会計当初予算の概要（予算規模等数値関係編）
- 資料 平成22年度特別会計及び企業会計の主な事業内容

- ・平成22年度一般会計予算書
- ・平成22年度一般会計予算説明資料
- ・平成22年度特別会計予算書